

# 重度・重複障がい児の意思伝達行動の形成

－応用行動分析を用いた支援過程－

人間発達教育専攻

臨床心理学コース

M11086E 森田 由美子

## [問題の目的]

世界保健機構(WHO)による国際生活機能分類(ICF)では、障がいのある人の可能性を最大限に引き出すために、環境因子を適切に整備し、個人因子を伸ばすことによって「活動」と「参加」に結び付けるという捉え方をしている。「活動」と「参加」を促進するためには、意思伝達行動としてのマンド(要求言語行動)とタクト(報告言語行動)をそなえる必要がある。しかし、重度・重複障がい児は、動きや応答性が微弱なため意思や要求の伝達が難しく、日常のコミュニケーション全般に課題がある。意思表示と自己決定の在り方は、本人の生活の質の向上に直接結びつく重大な問題であるため、特別支援教育の自立活動におけるコミュニケーション領域の指導として重視されているが、その指導方法は確立していない。この問題を解決するために、さまざまな研究が行われてきた。肥後(1992)は、重症心身障害児・者における行動療法的取り組みの適用の可能性と問題点を論じた中で、強化子の運用と選択の難しさを指摘した。また渡邊ら(2006)は、障がいの様相がさまざまであることから指導法の設定が難しいことを指摘した。このように、重度・重複障がい児の意思伝達に関する研究はあるが、学校教育や日常生活の支援活動には結びつくまでには至っていない。

そこで本研究では、重度・重複障がい児のQOLの向上を図るために、応用行動分析を用いてオペラント条件づけによるマンド(要求言語行動)とタクト(報告言語行動)の形成の可否を検討することを目的とした。

## [対象児]

対象児は、K市立特別支援学校小学部に在籍する児童A(12歳男 脳性麻痺 てんかん 大島分類1、重症児スコア29 発達年齢1~2ヶ月)と児童B(8歳男 脳性麻痺 てんかん 大島分類1 発達年齢5~7ヶ月)と児童C(7歳 滑脳症 てんかん 大島分類1 発達年齢1~2か月)の3名であった。

## [研究1]

研究1では、対象児のコミュニケーション手段の実態を把握するために、①前年度までの個別の教育指導計画から抽出、②D市立特別支援学校小学部の教室における2012年4月~5月の行動観察記録に基づくABC分析によって、刺激に対する反応としての自発行動レパートリーを調査した。その結果、児童Aは、視線の動き、口(舌)の動き、手足の動き、児童Bは、声の調子、顔の表情、視線の動き、両手両足の動き、児童Cは、声の調子、顔の表情、視線の動きなどの行動が、特定の先行刺激に対する反応と考えられた。これらがオペラント行動であるならば、これらの行動に随伴する環境を変化させることによって、オペラント条件付けが可能であると考えられた。

## [研究2]

研究2では、2012年6月~10月に、オペラント条件付けの可否を検討するために、マルチプルベースライン法を用いて、対象児の自発行動に随伴させて強化することによる標的行動の生起頻度及び潜時の変化を測定した。先行刺激として、毎日繰り返される呼名(教師が児童の名前を呼ぶ)場面を設定し、1日に登校時と朝の会時の2試行を実施した。その結果、刺激に対する自発行動を強化することによって標的行動の生起頻度が上昇し、潜時が短くなった。これにより、対象

児に対するオペラント条件づけが可能であったことが示唆された。また、朝の会時よりも登校時の標的行動の生起率が上がったのは、ベースラインを測定することによって潜時を正確に把握し、反応が起こった時に即時強化を行ったことによると考えられた。

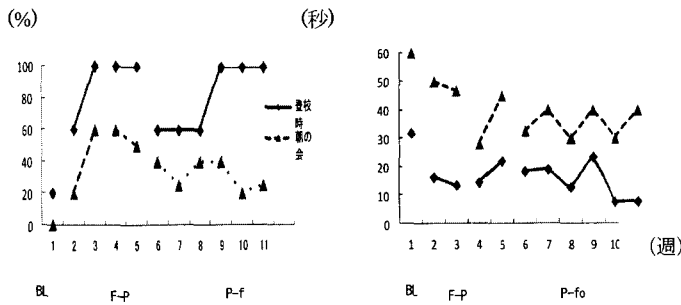


Fig1 児童A 生起率の推移

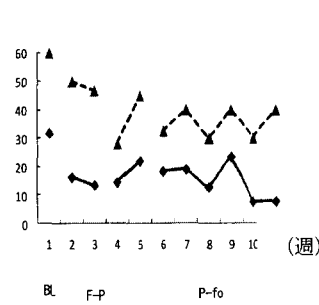


Fig2 児童A 潜時の推移

[研究3]

研究3では、児童Aと児童Bを対象に2012年9～12月に、オペラント条件付けの可否を検討するために、2アイテム移動交差提示法を用いた選択及び弁別課題を行い、刺激に対する自発行動に随伴させて強化子を与えることによる標的行動の生起頻度及び潜時の変化を測定した。選択課題は、「どっちがいい？」と教示し、2つのアイテムからいずれか1つのアイテムを選択した児童の行動に対して強化子を与えることによって、要求言語行動としてのマンドを形成する課題であった。また弁別課題は、「〇〇はどっち？」と教示し、指示されたアイテムを選択した児童の行動に対して賞賛等の社会的な強化を与えることによって、報告言語行動としてのタクトを形成する課題であった。D市立特別支援学校小学部の教室にて、自立活動の時間(10時頃)と昼休み(13時頃)の1日2回、各3試行(計6試行/日)を実施した。

その結果、選択課題と弁別課題において、児童A、児童Bともに刺激に対する自発行動を強化することによって標的行動の生起率が上昇し、潜時が短くなったことから、オペラント条件付けが可能であったことが示唆された。さらに、同程度の刺激である2つのアイテム(タンバリンとガラガラ)から1つのアイテムを選択する課題において、生起率と潜時の数値の違いか

ら、児童の選好するアイテム(タンバリン)を推測することができた。また、同程度の刺激である2つのアイテム(タンバリンとガラガラ)から指示された1つのアイテムを選択する弁別課題において、ガラガラよりもタンバリンを選好していると考えられた児童Bが、ガラガラを選択するようになったことにより、オペラント条件づけが有効であることが示唆された。

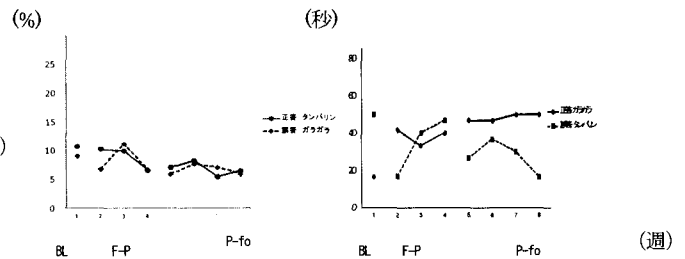


Fig3 児童B 生起率の推移

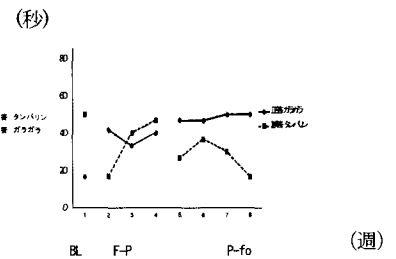


Fig4 児童B 潜時の推移

[結論及び今後の課題]

本研究によって、重度・重複障がい児に対して、①ABC分析による刺激に対する自発行動の把握が可能である、②オペラント条件づけによって、刺激に対する標的行動の生起率が上昇し、潜時が短くなる、③オペラント条件づけによって、要求言語行動と報告言語行動の形成を図ることができることが示唆された。また、重度・重複障がい児は応答性が微弱であるため、潜時を的確に把握し反応行動に対して即時強化を行うことが重要であると考えられた。対象児の刺激に対する自発行動は支援者を強化することにつながるため、自発行動を的確に捉えることがコミュニケーションを促進すると考えられる。今後、学校教育における従来の指導法を行動療法の視点で見直し、発達段階に応じた応用行動分析に基づく手続きを行うことによって、要求言語行動と報告言語行動を形成し、自己決定・自己選択に関わる主体的な行動を促し、その行動を日常生活に般化させていくことが課題である。

主任指導教員

大野裕史

指導教員

嶋崎まゆみ